



2025年2月13日

各 位

会社名 東芝テック株式会社
代表者名 代表取締役社長 錦織 弘信
(コード番号：6588 東証プライム)
問合せ先 経営企画部
コーポレートコミュニケーション室長
阿部 明
(TEL 03-6830-9151)

2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
（公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2025年2月6日に2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年2月6日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社
コード番号 6588 URL <https://www.toshibatec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 錦織 弘信
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 阿部 明 TEL 03-6830-9151
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	425,517	7.3	11,767	24.3	11,169	74.2	27,185	—
2024年3月期第3四半期	396,719	5.9	9,463	△19.8	6,412	△35.5	△14,716	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 20,239百万円 (— %) 2024年3月期第3四半期 △10,722百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	513.47	513.43
2024年3月期第3四半期	△269.95	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	348,956	113,498	30.6
2024年3月期	337,509	96,236	26.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 106,809百万円 2024年3月期 88,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	572,000	4.4	18,000	13.5	15,000	36.3	24,000	—	453.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2025年2月6日公表の2025年3月期 第3四半期決算短信において連結業績予想の修正を行っていますが、その予想値からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規— 社 (社名) — 、除外5 社 (社名) 東芝テック深圳社、東芝テック香港調達・物流サービス社、東芝テックマレーシア製造社他

(注) これに加え、2024年4月1日に設立し、株式をエトリア㈱に承継させた当社の連結子会社が1社あります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	57,629,140株	2024年3月期	57,629,140株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	4,676,807株	2024年3月期	4,700,044株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	52,943,283株	2024年3月期3Q	54,513,589株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、総じて緩やかな回復基調にある一方で、物価上昇や地政学的リスクの高まり等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画（2024～2026年度）の基本方針「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の下で、持続的な成長の実現に向けて、基盤事業の収益力強化、新規事業の領域拡大、経営変革・人財強化・サステナビリティ強化等の施策に取り組み、グローバルトップのソリューションパートナーを目指して社会課題解決への貢献に努めてまいりました。

売上高については、POSシステムの売上が増加したことや為替の影響などから、4,255億17百万円（前年同期比7%増）となりました。損益については、海外市場向けPOSシステムの損益が米州を中心に改善したこと、複合機が2024年10月以降の売上規模減少等により減益となったものの引き続き一定の利益を確保したことなどから、営業利益は117億67百万円（前年同期比24%増）、経常利益は111億69百万円（前年同期比74%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、当社グループの複合機及びオートIDシステムの開発及び製造に関する事業を当社と㈱リコーとの合弁会社であるエトリア㈱に、当社グループのインクジェットヘッド事業の全てを理想科学工業㈱の完全子会社である理想テクノロジーズ㈱に、それぞれ承継させたことに伴い、持分変動利益及び事業譲渡益を特別利益に計上したことなどから、271億85百万円（前年同期は147億16百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」及び戦略的パートナーシップによるソリューションビジネスの拡大、リカーリングビジネスの強化、当社の機器だけでなく他社のIT機器をカバーする保守サービス（BPO）の拡充に加え、新規事業の領域拡大のための顧客基盤の拡大等に取り組んでまいりました。

国内市場向けPOSシステムは、原材料の高騰、物価上昇の影響により厳しい状況が続きましたが、セルフレジ、決済端末、「スマートレシート」等の拡販に注力し、製品価格、保守サービス価格の改定等の施策に取り組んだことに加え、改刷対応に伴う特需もあって、売上は増加いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、米州を中心に販売が増加したことや為替の影響により、売上は増加いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、特定顧客向けを中心にポータブルプリンタ等の販売が伸びましたが、高級機種種の販売が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、2,451億5百万円（前年同期比9%増）となりました。また、同事業の営業利益については、国内市場向けPOSシステムの利益が実質的には前年同期並みであったものの為替によるマイナス影響により減少しましたが、海外市場向けPOSシステムの損益が米州を中心に改善したことなどから、33億52百万円（前年同期は3億88百万円の営業損失）となりました。

(ワークプレイスソリューション事業)

国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているワークプレイスソリューション事業は、働き方改革・オフィスのDX推進による印刷量の減少、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、基盤事業の収益力強化に注力し、MF Pソリューション事業、オートIDソリューション事業及び顧客サポートビジネスの展開等に取り組んでまいりました。

なお、当社は、当社グループの複合機及びオートIDシステムの開発及び製造に関する事業をエトリア㈱に、当社グループのインクジェットヘッド事業の全てを理想テクノロジーズ㈱に、それぞれ2024年7月1日付で承継させました。複合機及びオートIDシステムについては、販売部門はエトリア㈱への承継対象に含まれておらず、当社グループの販売体制に変更はありませんので、当第3四半期連結累計期間の売上への影響は僅少であります。一方、インクジェットヘッドについては、販売部門を含む全事業を理想テクノロジーズ㈱に承継させたため、2024年7月1日以降

は、インクジェットヘッドに関する売上は当社グループの売上に含まれておりません。

複合機は、2024年10月以降の売上規模減少により現地通貨ベースでの売上は減少しましたが、為替によるプラス影響もあって、売上は増加いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、全地域で販売が増加したことや為替の影響により、売上は増加いたしました。

インクジェットヘッドは、前記のとおり、その事業の全てを2024年7月1日付で理想テクノロジーズ㈱に承継させたことから、売上は減少いたしました。

この結果、ワークプレイスソリューション事業の売上高は、1,833億97百万円（前年同期比4%増）となりました。また、同事業の営業利益は、これまでに実施してきた構造改革・構造転換による改善効果はありましたが、2024年10月以降の売上規模減少や為替のマイナス影響等により複合機の損益が悪化したことなどから、84億15百万円（前年同期比15%減）となりました。

（注）オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ114億47百万円増加し、3,489億56百万円となりました。これは主に、流動資産の「現金及び預金」が48億50百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が65億59百万円、「仕掛品」が12億63百万円、「原材料及び貯蔵品」が37億11百万円、「その他」が35億46百万円、固定資産の「有形固定資産」が17億2百万円減少しましたが、流動資産の「商品及び製品」が35億78百万円、投資その他の資産の「投資有価証券」が272億53百万円、「その他」が23億47百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ58億15百万円減少し、2,354億57百万円となりました。これは主に、流動負債の「支払手形及び買掛金」が12億98百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が12億38百万円、「未払法人税等」が37億22百万円、固定負債の「長期借入金」が19億81百万円増加しましたが、流動負債の「その他」が117億75百万円、固定負債の「退職給付に係る負債」が28億36百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ172億61百万円増加し、1,134億98百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が配当金の支払いにより23億82百万円、「為替換算調整勘定」が53億71百万円、「非支配株主持分」が14億82百万円減少しましたが、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する四半期純利益により271億85百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年11月8日に公表した2025年3月期の連結業績予想を次のとおり修正いたしました。

(2025年3月期通期の連結業績予想数値の修正)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	565,000	18,000	15,000	24,000	453.23
今回発表予想 (B)	572,000	18,000	15,000	24,000	453.23
増減額 (B-A)	7,000	—	—	—	—
増減率 (%)	1.2	—	—	—	—
ご参考 前期実績 (2024年3月期)	548,135	15,854	11,004	△6,707	△123.92

(2025年3月期通期のセグメント別連結売上高予想数値の修正)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	ご参考 前期実績 (2024年3月期)
リテール ソリューション	329,000	333,000	4,000	1.2	311,004
ワークプレイス ソリューション	240,000	243,000	3,000	1.3	241,631
消去	△4,000	△4,000	—	—	△4,500
売上高	565,000	572,000	7,000	1.2	548,135

(2025年3月期通期のセグメント別連結営業利益予想数値の修正)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	ご参考 前期実績 (2024年3月期)
リテール ソリューション	8,000	8,000	—	—	2,251
ワークプレイス ソリューション	10,000	10,000	—	—	13,602
営業利益	18,000	18,000	—	—	15,854

売上高については、リテールソリューション事業及びワークプレイスソリューション事業において、為替影響等により上方修正いたしました。なお、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、前回発表予想を据え置いております。これらを踏まえ、2025年3月期通期の連結業績予想数値を上記のとおり修正いたしました。

なお、2025年3月期連結業績予想の為替レートは対米ドル151.61円、対ユーロ163.30円を前提としております。

※業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,592	43,742
受取手形、売掛金及び契約資産	86,520	79,961
商品及び製品	43,206	46,784
仕掛品	2,749	1,486
原材料及び貯蔵品	12,734	9,023
その他	31,227	27,681
貸倒引当金	△1,458	△1,361
流動資産合計	223,572	207,317
固定資産		
有形固定資産	48,239	46,537
無形固定資産		
のれん	357	212
その他	11,212	11,152
無形固定資産合計	11,569	11,364
投資その他の資産		
投資有価証券	10,586	37,839
その他	43,948	46,295
貸倒引当金	△408	△398
投資その他の資産合計	54,126	83,736
固定資産合計	113,936	141,638
資産合計	337,509	348,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,845	67,143
短期借入金	2,871	3,360
1年内返済予定の長期借入金	3,696	4,934
未払法人税等	5,245	8,967
その他	98,147	86,372
流動負債合計	175,807	170,778
固定負債		
長期借入金	11,533	13,514
退職給付に係る負債	28,037	25,201
その他	25,894	25,962
固定負債合計	65,465	64,679
負債合計	241,272	235,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	950	1,110
利益剰余金	31,145	55,772
自己株式	△13,382	△13,317
株主資本合計	58,683	83,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,013	915
繰延ヘッジ損益	46	75
為替換算調整勘定	23,330	17,958
最小年金負債調整額	△320	△240
退職給付に係る調整累計額	5,307	4,563
その他の包括利益累計額合計	29,376	23,272
新株予約権	19	14
非支配株主持分	8,156	6,673
純資産合計	96,236	113,498
負債純資産合計	337,509	348,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	396,719	425,517
売上原価	235,697	258,008
売上総利益	161,021	167,509
販売費及び一般管理費	151,558	155,741
営業利益	9,463	11,767
営業外収益		
受取利息	363	308
受取配当金	79	83
持分法による投資利益	—	1,496
その他	256	620
営業外収益合計	699	2,508
営業外費用		
支払利息	425	1,239
デリバティブ評価損	14	442
為替差損	1,690	412
その他	1,620	1,013
営業外費用合計	3,750	3,107
経常利益	6,412	11,169
特別利益		
持分変動利益	—	21,151
投資有価証券売却益	63	635
事業譲渡益	—	5,654
特別利益合計	63	27,441
特別損失		
投資有価証券売却損	9	8
投資有価証券評価損	80	1
事業構造改革費用	423	355
特別損失合計	513	365
税金等調整前四半期純利益	5,962	38,245
法人税等	19,490	11,768
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,528	26,476
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,187	△708
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,716	27,185

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,528	26,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△254	△97
繰延ヘッジ損益	△3	29
為替換算調整勘定	3,319	△6,862
最小年金負債調整額	37	80
退職給付に係る調整額	△291	△580
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,194
その他の包括利益合計	2,806	△6,236
四半期包括利益	△10,722	20,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,049	21,081
非支配株主に係る四半期包括利益	1,327	△841

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 2020年3月31日)第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第29号 2018年2月16日)第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	223,854	172,864	396,719	—	396,719
セグメント間の 内部売上高又は振替高	105	3,239	3,344	△3,344	—
計	223,960	176,104	400,064	△3,344	396,719
セグメント利益又は損失(△)	△388	9,852	9,463	—	9,463

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	245,026	180,491	425,517	—	425,517
セグメント間の 内部売上高又は振替高	79	2,906	2,985	△2,985	—
計	245,105	183,397	428,503	△2,985	425,517
セグメント利益	3,352	8,415	11,767	—	11,767

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

※補足情報

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
平均レート(US\$)(円)	142.87	152.28
平均レート(EUR)(円)	154.99	164.90

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
減価償却費	12,625百万円	13,020百万円
のれんの償却額	185	148

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

東芝テック株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢 士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 杵 大 樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東芝テック株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。